

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	122	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	小児医療費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 7 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P58 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	3 医療	(1) 地域医療体制の充実	① 関係機関との連携と医療体制の充実
関連する個別計画					
目的	小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資する。				
対象	0歳から小学校6年生まで(通院・入院)及び中学生(入院)				
内容	0歳から小学校6年生までの小児に対し、通院及び入院に係る医療費の自己負担分を、中学生については入院にかかる医療費の自己負担分を助成する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	24,532,829	24,375,611	54,309,000		
コスト	人件費	常勤職員	778,189	805,078	761,902	
		非常勤職員等				
	人件費合計	778,189	805,078	761,902		
総事業費	25,311,018	25,180,689	55,070,902			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	11,783,000	12,257,000	13,674,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	13,528,018	12,923,689	41,396,902		
財源合計	25,311,018	25,180,689	55,070,902			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
対象者数	助成額に直接関係		人	1,037	1,100	2,216
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
医療費助成件数	助成額に直接関係		件	13,852	13,335	21,171

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	医療費の助成により、子育て世帯に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	各年度において、13,000件ほどの助成件数があるので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	事業実施により経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	住民課窓口において、誕生及び転入時に事業周知しており、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	平成20年に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大した。
--------------	-------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	対象年齢を小学校就学前から小学校6年生までに拡大し、一部負担金及び所得制限を撤廃した。
平成28年度以降の方向性	経済的負担の軽減に寄与できているため継続実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	国・県からの助成について要望し、継続して実施していく必要がある。
------	----------	----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、併せて疾病予防も啓発すること。
------	----------	---------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	124	担当部課	福祉部 福祉課									
事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P60 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔 で暮らせるまち づくり	Ⅲ 社会保障の充実	3 生活支援・ひとり 親福祉	(2) ひとり親家庭への 支援	② 援護サービスの充実
関連する個別計画					
目的	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図る。				
対象	ひとり親家庭				
内容	ひとり親家庭の父または母及び児童が保険取扱機関でかかった疾病等の医療費の自己負担分を助成する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
	事業費	15,194,847	13,743,429	15,654,000	
コスト 人件費	常勤職員	778,189	805,078	761,902	
	非常勤職員等				
	人件費合計	778,189	805,078	761,902	
総事業費	15,973,036	14,548,507	16,415,902		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,429,000	6,703,000	7,651,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	8,544,036	7,845,507	8,764,902	
	財源合計	15,973,036	14,548,507	16,415,902	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
対象者数	助成額に直接関係	人	586	585	590
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
医療費助成件数	助成額に直接関係	件	5,951	5,838	6,140

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 医療費の助成により、ひとり親家庭に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 各年度において、5,800件ほどの助成件数があるので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 事業実施により経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 住民課窓口において、ひとり親家庭となった届出及び転入時に事業周知しており、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	ひとり親家庭の経済的負担の軽減に寄与できているため継続実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	ひとり親家庭の経済的負担の軽減に寄与できているため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、併せて疾病予防も啓発すること。
------	----------	---------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	125	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	一時保育事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 11 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P64 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔 で暮らせるまち づくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サービ スの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実
関連する個別計画					
目的	保護者の就労や傷病等による一時的、緊急的保育のほか保護者の育児に伴う心理的・肉体的負担の緩和など、保育の需要に対応し乳幼児の福祉の増進を図る。				
対象	小学校就学前の保育園・幼稚園に在籍していない児童				
内容	保護者の労働等による非定形的保育サービス事業、保護者の傷病・入院、冠婚葬祭などによる緊急的保育サービス事業、保護者の育児に伴う心理的、肉体的負担を解消するための私的理由による保育サービス事業を実施。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	17,600		17,600		28,000	
コスト 人件費	常勤職員						
	非常勤職員等	1,527,485		849,645		1,726,000	
	人件費合計	1,527,485		849,645		1,726,000	
総事業費	1,545,085		867,245		1,754,000		
財源内訳	国庫支出金			286,000		279,000	
	県支出金	7,000		286,000		279,000	
	地方債						
	その他特定財源	1,589,450		716,100		917,000	
	一般財源	-51,365		-420,855		279,000	
	財源合計	1,545,085		867,245		1,754,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
登録者数	一時保育利用登録者		人	48	43	45	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
利用件数(延べ)	一時保育利用回数		件	613	405	707	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 保護者の就労形態の多様化による一時的な保育の利用や保護者の私的理由による利用など、子育て世帯に対する支援の一つとして、寄与できる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 各年度において、400件ほどの利用件数があるので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 事業実施により保護者の精神的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	食物アレルギーのある児童に対する給食の提供について、在園児と区別して調理することが難しい場合、家庭から弁当の持参を依頼することを検討する。
平成28年度以降の方向性	各年度において、400件ほどの利用件数があるので継続実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	利用件数から継続して実施する必要がある。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	127	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	子育てサロン運営事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P64 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔 で暮らせるまち づくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サービ スの充実	③ 子育て相談体制の充 実
関連する個別計画					
目的	乳幼児連れの親子が憩える場の提供及び子育て家庭が抱える育児不安につい ての相談指導並びに情報提供等子育て支援を図る。				
対象	乳幼児とその親等				
内容	育児不安や子育てに対するストレスを感じる母親への支援等を行う。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	212,390		1,525,014		304,000	
コスト 人件費	常勤職員						
	非常勤職員等	1,790,149		1,657,220		2,026,000	
	人件費合計	1,790,149		1,657,220		2,026,000	
総事業費	2,002,539		3,182,234		2,330,000		
財源内訳	国庫支出金			866,000		776,000	
	県支出金	1,001,000		866,000		776,000	
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	1,001,539		1,450,234		778,000	
	財源合計	2,002,539		3,182,234		2,330,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
子育てサロン開館日			日	244	244	244	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
利用者(延べ)	育児中の母親への支援につながる		人	8,024	8,601	8,400	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 親同士、子同士の気軽な交流の場の提供や相談員による相談指導など子育て支援に寄与できる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 各年度において、8,000件ほどの利用件数があるので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 事業実施により保護者の交流の場の提供や講座の開催など子育てに関する情報提供など子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 就学前の乳幼児、その保護者は誰でも利用でき、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	開設場所について、分庁舎から教育センターに移設。
--------------	--------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	地域福祉会館2号館を子育て支援センターとして開設し、子育てサロンを1階に設置。赤ちゃんコーナーやおもちゃなど内容の充実を図る。
平成28年度以降の方向性	利用件数も大幅に増えているので継続実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	利用件数も大幅に増えているので、継続して実施する必要がある。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・休日の開設を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、定期的に利用者の意見を徴して改善に努めること及び運営スタッフとの意見交換をすること。
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	1089	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	ファミリーサポートセンター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 25 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P64 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔 で暮らせるまち づくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サー ビスの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実
関連する個別計画					
目的	子どもの預かりなど援助を受けたい人(ファミリー会員)と援助を行いたい人(サポート会員)とが地域において助け合い、子育てを支援することにより、仕事及び家事と育児が両立できる環境を整える。				
対象	援助を受けたい人と援助を行いたい人(子どもを預けたい人と預かれる人)				
内容	生後3か月から小学校6年生までの児童を対象として、保育園や学童保育などの送迎、学校行事や冠婚葬祭などの時の預かりなどを有償で実施。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	819,846		797,091		880,000	
コスト 人件費	常勤職員						
	非常勤職員等	2,238,639		3,166,453		3,006,000	
	人件費合計	2,238,639		3,166,453		3,006,000	
	総事業費	3,058,485		3,963,544		3,886,000	
財源内訳	国庫支出金			853,000		854,000	
	県支出金	380,000		853,000		854,000	
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	2,678,485		2,257,544		2,178,000	
	財源合計	3,058,485		3,963,544		3,886,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
会員登録数	ファミリー会員(援助を受けたい)		人	20	61	100	
	サポート会員(援助したい)		人	15	42	100	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
活動実績	活動実績		件	375	920	1,000	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 地域の中で子どもを預けたり預かったりすることで、子育てをしている家庭と地域の人々が互いにつながり合い、信頼と助け合いの関係を築きながら、地域ぐるみでの子育て支援に寄与できる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 平成25年10月から事業をスタートしたが、登録者数、利用件数ともに増加している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B 事業実施により子育て支援に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	地域福祉会館2号館を子育て支援センターとして開設し、ファミリーサポートセンター事務所を1階に設置。
平成28年度以降の方向性	会員数、利用件数ともに増えているので、継続実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	会員数、利用件数ともに増えているので、継続して実施する必要がある。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・休日の開設を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、定期的に利用者の意見を徴して改善に努めること及び運営スタッフとの意見交換をすること。
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	759	担当部課	福祉部 福祉課									
事務事業名	子育て支援給付事業											
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成	20	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P64 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画					
目的	湯河原町に住所を有する者の第3子以降の子どもの誕生から、小学校就学時に至るまでの間、給付金を支給することにより、子育て環境の充実を図り、少子化対策と児童福祉の増進に寄与する。				
対象	平成20年4月1日以後に生まれた第3子以降の児童で、本町に最初に住民登録された児童				
内容	誕生給付金として20万円(第4子は30万円) 育成給付金として10万円(小学校に入学するまでの6年間) 入学給付金として20万円(第4子は30万円) 合計100万円(第4子は120万円)				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
	事業費	18,117,781	22,713,000	17,524,000	
コスト 人件費	常勤職員	778,189	805,078	761,902	
	非常勤職員等				
	人件費合計	778,189	805,078	761,902	
総事業費	18,895,970	23,518,078	18,285,902		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	18,895,970	23,518,078	18,285,902	
	財源合計	18,895,970	23,518,078	18,285,902	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
誕生給付金	助成額に直接関係	件	21	20	0
育成給付金	助成額に直接関係	件	133	125	142
入学給付金	助成額に直接関係	件	0	26	16
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
誕生給付金	助成額に直接関係	万円	480	460	0
育成給付金	助成額に直接関係	万円	1,330	1,250	1,420
入学給付金	助成額に直接関係	万円	0	560	330

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 給付金の支給により、子育て世帯に対する支援の一つとして、経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 各年度において、20件ほどの誕生給付件数があるので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 事業実施により経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 窓口において、児童手当の申請ひとり親家庭となった届出及び転入時に事業周知しており、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	平成26年度で誕生給付金の申請受付が終了したので、育成給付金・入学給付金の支給のみ継続実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	申請受付が終了したことから、事業終了まで継続して実施していく必要がある。
------	----------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、誕生給付金の復活で人口増へと結びつけることを検討。
------	----------	-------------------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	1146	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	子育て支援センター事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業開始年度	平成 26 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画					
目的	子ども・子育て支援新制度のスタートにより、地域の子育て支援の充実をはかる。				
対象	乳幼児とその保護者				
内容	子育ての多様なニーズに対応し、子育て情報を一元的に集約し発信するワンストップ機能を有する子育て支援拠点施設を目指す。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費			341,436		2,064,000
コスト 人件費	常勤職員					7,619,020
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		7,619,020
総事業費	0	0	341,436		9,683,020	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	341,436		9,683,020
	財源合計	0	0	341,436		9,683,020
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
子育て支援センター開所日			日	—	—	244
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
利用者数			人	—	—	8,400

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		平成27年度からの事業
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		平成27年度からの事業
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		平成27年度からの事業
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		平成27年度からの事業

平成26年度までの改善点	平成27年度からの事業
--------------	-------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成27年度からの事業
平成28年度以降の方向性	継続実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	平成27年度から始めた事業であり、平成28年度以降も継続して実施していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・休日の開設を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、福祉部内での調整にとどまらず、土木課や教育委員会等関連部所との連携を進めること。
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	129	担当部課	福祉部 福祉課								
事務事業名	保育園設備整備事業										
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P64 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔 で暮らせるまち づくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サービ スの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実
関連する個別計画					
目的	保育園の設備等にかかる修繕や購入により、設備の充実を図る。				
対象	町立保育園				
内容	耐用年数を経過した給食用食器の購入、設備修繕、工事、備品購入を実施。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	3,389,160	4,136,171	2,204,000		
コスト 人件費	常勤職員	778,189	805,078	761,902		
	非常勤職員等					
	人件費合計	778,189	805,078	761,902		
総事業費	4,167,349	4,941,249	2,965,902			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,167,349	4,941,249	2,965,902		
	財源合計	4,167,349	4,941,249	2,965,902		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 保育園設備の充実を図ることにより園児の安心・安全が図られる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 全園を対象としているので、均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	設備の充実のため継続実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	保育園の設備の充実のため必要な事業であるため継続実施する必要がある。
------	----------	------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・改修計画などを立て、計画的に執行していただきたい。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	993	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	保育園給食調理業務委託事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 23 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P64 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔 で暮らせるまち づくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サービ スの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実
関連する個別計画					
目的	保育園給食については、園児が望ましい食習慣を身に付け、心身の発育及び健康保持増進を図る。				
対象	町立保育園				
内容	常勤給食調理員の定年退職に伴い、給食業務を委託することにより、アレルギー食などの配慮食へのスムーズな対応と職員の応援体制など、安定供給を図る。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	23,793,000	38,772,000	38,772,000	38,772,000	38,772,000
人件費	常勤職員	7,782,000	8,050,000	8,050,000	8,050,000	
	非常勤職員等					
	人件費合計	7,782,000	8,050,000	8,050,000	8,050,000	
総事業費	31,575,000	46,822,000	46,822,000	46,822,000	46,391,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	31,575,000	46,822,000	46,822,000	46,391,000	
	財源合計	31,575,000	46,822,000	46,822,000	46,391,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	園児の食育の推進に寄与できる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	給食の安定供給を図ることができているので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	アレルギー食などの配慮職へのスムーズな対応と職員の応援体制など、安定供給を図ることができているので、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	給食の安定供給を図ることができているので、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	平成23年度はまさご保育園、平成24～25年度はまさご・おにわ保育園、平成26～27年度はまさご・おにわ・みやのうえ保育園の委託を実施。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成26・27年度の2か年で契約した。
平成28年度以降の方向性	常勤給食調理員の定年退職に伴い、平成28年度は4園を委託する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	常勤給食調理員の定年退職に伴い、平成28年度は4園を委託し継続実施する。
------	---------	--------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・常勤給食調理員の定年退職に伴い、委託を現在の3園から平成28年度は4園に見直す。
------	---------	---

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	1063	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	たちばな保育園耐震建替事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	02	事業開始年度	平成 24 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P64 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て支援	(2) 子育て支援サービスの充実	① 幼児保育サービスの整備・充実
関連する個別計画					
目的	耐震診断により指摘を受けた現施設を建て替えることによって、より安全で快適な保育環境を確保することを目指すため整備する。				
対象	町立たちばな保育園				
内容	耐震診断の結果、建物の一部に耐震基準を満たしていない箇所が確認されたため、建て替えるもの。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	9,397,000	153,487,526	122,124,000		
コスト 人件費	常勤職員	778,189	805,078	761,902		
	非常勤職員等					
	人件費合計	778,189	805,078	761,902		
総事業費	10,175,189	154,292,604	122,885,902			
財源内訳	国庫支出金	610,000	9,052,000	2,894,000		
	県支出金			12,500,000		
	地方債		121,000,000	61,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	9,565,189	24,240,604	45,591,902		
	財源合計	10,175,189	154,292,604	122,885,902		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 建替えにより、安全で快適な保育環境の確保が図られる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	平成26・27年度継続事業
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	平成26・27年度継続事業
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 建替えにより、安全で快適な保育環境の確保が図られることから受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	平成24年度基本設計委託、平成25年度実施設計、地質調査委託、平成26・27年度耐震建替工事実施
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成26・27年度継続事業
平成28年度以降の方向性	平成27年度事業終了

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成27年11月30日工事竣工予定
------	----	-------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	・平成27年度の単年度事業。
------	----	----------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年 月 日作成

事業番号	130	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	児童手当									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	02	目	03	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P64 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔 で暮らせるまち づくり	Ⅱ 福祉の充実	2 児童福祉・子育て 支援	(2) 子育て支援サービ スの充実	① 幼児保育サービスの 整備・充実
関連する個別計画					
目的	家庭における生活の安定と次代の社会をになう児童の健全な育成と資質の向上に資する。				
対象	0歳から中学校修了前の子どもを養育している人				
内容	0歳～中学校修了前の児童を養育している方に手当てを支給。 3歳未満:一律15,000円 3歳以上小学校修了前:10,000円(第3子以降は15,000円) 中学生:一律10,000円				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	338,692,872		324,747,275		330,204,000	
コスト 人件費	常勤職員	3,891,000		4,025,000		3,809,500	
	非常勤職員等						
	人件費合計	3,891,000		4,025,000		3,809,500	
	総事業費	342,583,872		328,772,275		334,013,500	
財源内訳	国庫支出金	232,503,332		222,515,999		226,527,000	
	県支出金	52,630,832		50,581,999		51,296,000	
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	57,449,708		55,674,277		56,190,500	
	財源合計	342,583,872		328,772,275		334,013,500	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
対象者数	助成額に直接関係		人	1,563	1,475	1,386	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
受給者数(延べ)	助成額に直接関係		人	30,761	32,219	30,040	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 家庭における生活の安定と次代の社会をにやう児童の健全な育成と資質の向上に寄与できる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 各年度において、延べ30,000人ほどの受給者数があるので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 事業実施により保護者の生活の安定に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	0歳～中学校修了前の児童を養育している家庭の生活の安定に寄与できているため継続実施する。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	0歳～中学校修了前の児童を養育している家庭の生活の安定に寄与できているため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	1183	担当部課	福祉部福祉課							
事務事業名	地域人権啓発活動活性化事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	平成 27 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P142 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	Ⅱ 協働によるまちづくりの推進	2 人権・男女共同参画	(1) 人権意識の啓発	① 啓発活動の推進
関連する個別計画					
目的	人権啓発活動として「人権の花運動」や「人権講演会」を開催し、住民の人権意識の高揚を図る。				
対象	「人権の花運動」は町内各小学校の児童 「人権講演会」は小学生以上の住民				
内容	本年度は地域人権活動活性化事業として、11月15日(日)に町民体育館において、尾木直樹氏を迎え人権講演会を開催する。また、11月24・25・27日に町内小学校に人権の花運動として花の苗付けを実施。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費			2,313,000		
	人件費			761,900		
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計			761,900		
	総事業費			3,074,900		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	0	0	3,074,900		
	財源合計	0	0	3,074,900		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
人権講演会の開催		人権の啓発につながる	回			1
人権の花運動の実施		人権の啓発につながる	回			3
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度		目標値
人権講演会参加者		住民の人権意識の高揚につながる	人			700
人権の花運動参加者		住民の人権意識の高揚につながる	人			170

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか		平成27年度 新規事業
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか		平成27年度 新規事業
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか		平成27年度 新規事業
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か		平成27年度 新規事業
平成26年度までの改善点	平成27年度 新規事業		

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	地域人権活動活性化事業として著名人を講師に人権講演会を開催する。
平成28年度以降の方向性	各市町が年度ごとに交代で事業を行っている。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	完了	平成27年度の単独事業
------	----	-------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	完了	・平成27年度の単年度事業。
------	----	----------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	82	担当部課	福祉部福祉課							
事務事業名	湯河原町社会福祉協議会補助金									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業開始年度	昭和 37 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P61 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	④ 社会福祉協議会の充実
関連する個別計画					
目的	社会福祉協議会に補助をすることにより、社会福祉協議会の効果的運営と組織活動を促進し、子どもから高齢者、障がい者等の町民誰もが安心して暮らせる町づくりの推進を図る。				
対象	社会福祉法人 湯河原町社会福祉協議会				
内容	湯河原町社会福祉協議会職員(5名分)の人件費の総額から神奈川県社会福祉協議会補助金等分を差し引いた額を、運営費補助として助成する。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	20,141,756	21,350,000	21,726,000		
コスト 人件費	常勤職員	159,465	164,975	156,770		
	非常勤職員等					
	人件費合計	159,465	164,975	156,770		
総事業費	20,301,221	21,514,975	21,882,770			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	20,301,221	21,514,975	21,882,770		
財源合計	20,301,221	21,514,975	21,882,770			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
職員数	職員数		人	5	5	5
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
補助金額	補助金額		円	20,141,756	21,350,000	21,726,000
事業数	事業開催数		事業	52	49	49

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 社会福祉協議会は、地域福祉活動の推進、福祉サービス利用の支援、ボランティアの育成など行政と協力し事業を実施しているため、町が補助する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 高齢者、児童及び障がい者等に関する援護など、地域に密着したサービス事業であるため、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 地域福祉サービスを必要とする者への支援として成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 事業目的における支援は均等に行われている。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	地域福祉の推進を図ることを目的とし、引き続き補助金を交付し、福祉サービスの充実を図っていく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	社会福祉協議会を補助することにより、地域福祉サービスの充実が図られるため、継続して実施する必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・現状維持とするが、補助金のみならず、常に情報交換を行い、町民の福祉の向上に努めること。
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	119	担当部課	福祉部福祉課							
事務事業名	地域福祉会館改修事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	07	事業開始年度	昭和 57 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P62 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	1 地域福祉	(1) 地域福祉の総合的展開	⑧ 地域会館の活用促進
関連する個別計画					
目的	地域活動やボランティア活動をはじめ、介護予防など、活動の拠点として積極的な活用を行っている地域会館の改修を行う。				
対象	地域会館使用者				
内容	平成25年度は文化福祉会館屋外トイレ改修工事、中央区民会館防水等改修工事などを実施。 平成26年度は7会館のトイレ改修工事、門川会館低圧受電切替工事を実施。 平成27年度は城堀会館の空調施設をチラー型から各会議室等の個別空調機へ改修する工事を行う。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	14,043,750	10,552,618	2,916,000		
人件費	常勤職員	1,556,400	2,415,000	761,900		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,556,400	2,415,000	761,900		
総事業費	15,600,150	12,967,618	3,677,900			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	15,600,150	12,967,618	3,677,900		
	財源合計	15,600,150	12,967,618	3,677,900		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
登録団体数	登録団体数		団体	109	109	109
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
会館使用料	会館の整備が使用につながる		円	2,073,230	1,998,610	2,015,000

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	町管理施設のため、町で改修を実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	施設改修を目的とした事業であるため、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	施設を改修することにより使用者の利便性が良くなるため、成果が得られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	事業目的における対象者への支援は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	施設改修計画を作成し、地域会館の改修を行っていくため、継続(現状維持)とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	計画的に改修する必要があり、改修に当たっては、現状をよく把握して実施していく必要がある。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・会館自体の今後のあり方などを検討するよう求める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	・会館自体の今後のあり方について耐震化、活用も含め見直し検討を始めること。 ・公共施設等総合管理計画との連携を図り、施設改修計画を進めること。
------	---------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	100	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	重度障がい者医療費助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	昭和 52 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P67 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	① 保健・医療の充実
関連する個別計画					
目的	重度障がい児者の経済的な負担を軽減するため、保険対象の自己負担分の医療費を助成するもの。				
対象	身体障害手帳1・2級及び療育手帳A1・A2と身体障害者手帳3級かつ療育手帳B1の者。精神障害者保健福祉手帳1級の方(入院医療費は対象外)				
内容	重度障がい児者が医療機関で保険診療を受ける場合、保険対象の自己負担分について医療費を助成				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	78,337,770		72,520,234		83,043,000	
コスト 人件費	常勤職員						
	非常勤職員等						
	人件費合計	0		0		0	
総事業費	78,337,770		72,520,234		83,043,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	25,093,000		22,039,000		23,149,000	
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	53,244,770		50,481,234		59,894,000	
財源合計	78,337,770		72,520,234		83,043,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
医療費件数	補助額に直接関係		件	15,075	16,810	16,644	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
医療給付費	補助額に直接関係		千円	77,249	71,238	81,911	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	重度障がい児者の経済的な負担を軽減するため。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	各年度において、年間約1,600件の方の医療費があり効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	近年、障がい者が増加傾向にあるため、経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	手帳取得時に窓口で事業周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし 平成25. 4. 1から 精神手帳1級の通院の医療費を補助
--------------	---------------------------------------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	医療費の助成制度であり、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	医療費の助成制度であるため、継続して実施していく必要がある。
------	----------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	110	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	在宅重度障がい者等福祉タクシー利用助成事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 4 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P66 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(1) 障がい児者が生き生きと暮らしていくための環境づくり	① 社会参加・就労・修学などの支援
関連する個別計画					
目的	在宅の重度心身障がい者等の日常生活の利便と障がい福祉の増進を図るため、心身障がい者がタクシーを利用する場合において、その費用の一部を助成するもの。				
対象	身体障害者手帳(1級・2級・3級)、療育手帳(A1・A2)又は知能指数35以下の者				
内容	助成の額は、対象者の1回の乗車につき、タクシーの車種別初乗り運賃相当額とする。助成の方法は、対象者にタクシー利用券を交付し、対象者が利用券により利用したタクシー事業者に助成する額を支払う。利用券の交付は、対象者1人につき、年間24枚(月2枚)。ただし、有料道路障害者割引を受けている者は、年間12枚(月1枚)。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	4,652,370	4,576,190	4,658,000		
コスト	人件費	常勤職員	529,975	560,915	533,018	
		非常勤職員等				
	人件費合計	529,975	560,915	533,018		
総事業費	5,182,345	5,137,105	5,191,018			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,182,345	5,137,105	5,191,018		
財源合計	5,182,345	5,137,105	5,191,018			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
対象者数(手帳交付者)	助成額に直接関係		人	557	514	520
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
使用枚数(年間延べ数)	助成額に直接関係		枚	6,599	6,304	6,504

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	タクシー利用券の交付により、在宅重度障がい者等の外出の機会の増加や経済的負担の軽減に寄与できる。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	各年度において、年間延べ使用枚数が6,500枚あるので、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	近年、障がい者が増加傾向にあるため、事業実施により、障がい者の外出の機会の増加や経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	手帳取得時に窓口で事業周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	本事業は、障がい者の外出の機会の増加や経済的負担の軽減に寄与しているため、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため、継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

<ul style="list-style-type: none"> 適切な利用を行っているかを検証する必要がある。 自立支援法の適応はできないのか。 必要性と今後のあり方について検討するよう求める。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	150	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	障がい者歯科二次診療事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 8 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	障がい者の歯科診療の推進を図るため、障がい者歯科二次診療の運営費を負担するもの。				
対象	県西地域2市8町に住所を有し、身体障害手帳または療育手帳をお持ちの方(手帳がなくても、障がいがあることが明らかに認められる方は、利用できる場合がある。)				
内容	障がいの程度や設備の面で、一般の歯科診療所では対応が困難な障がい者に対して安全でより高度な歯科診療と口腔保健指導を行う。 運営費は、小田原市、南足柄市、足柄上郡、足柄下郡の2市8町で協定書に基づき負担している。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)		
	事業費	1,975,102		1,771,658		1,790,000	
コスト	人件費						
	常勤職員						
	非常勤職員等						
	人件費合計	0		0		0	
	総事業費	1,975,102		1,771,658		1,790,000	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	1,975,102		1,771,658		1,790,000	
	財源合計	1,975,102		1,771,658		1,790,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
件数	利用者数		件	58	55	57	
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
運営費	利用実績に応じた負担金		千円	1,976	1,772	1,790	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	障がい者の歯科診療の推進が図れるため
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	各年度において、年間約60件の方が利用あり効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	近年、障がい者が増加傾向にあるため、経済的負担の軽減に寄与できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	手帳取得時に窓口で事業周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	障がい者歯科診療の推進を図るため、継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	160	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	身体障がい者更生援護給付事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	更生医療・補装具の給付等を行い、日常生活及び職労の自立更生を図る。				
対象	身体障害者手帳の交付を受けている「18歳以上」の方が対象。補装具は、障がい児者も対象。育成医療給付費は、18歳未満で身体障害者手帳を所持していない方				
内容	身体障がい児者の日常生活、職能活動の自立更生援護、障がい児の障がいの軽減・除去のため、更生・育成医療の給付及び補装具の費用を給付				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	73,925,215	57,645,057	75,186,000		
コスト 人件費	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
総事業費	73,925,215	57,645,057	75,186,000			
財源内訳	国庫支出金	37,629,543	32,161,888	37,491,000		
	県支出金	17,916,844	17,338,689	18,745,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	18,378,828	8,144,480	18,950,000		
財源合計	73,925,215	57,645,057	75,186,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
医療費件数	補助額に直接関係		人	79	87	96
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
医療費給付費	補助額に直接関係		千円	73,786	57,476	74,984

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	更生医療給付費は高額になるため、対象者の経済的負担を軽減するため。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	対象者も増えており効果をえられている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	成果の向上余地がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	手帳取得時に窓口で事業周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	給付費は高額になるので、対象者の経済的負担を軽減するために、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	対象者の経済的負担を軽減するので、継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	170	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	障がい者自立支援給付等事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P67 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	④ 各種サービスの円滑な提供
関連する個別計画					
目的	障害者総合支援法による障がい福祉サービスの提供				
対象	身体・知的・精神障がい者、難病患者等の一元化した福祉サービスの提供(障害者総合支援法)				
内容	障害者総合支援法による障がい福祉サービスの提供で、居宅介護・短期入所等を実施及び児童福祉法による障がい児を対象とする障害児通所支援など。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	337,814,351	386,312,087	382,021,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	337,814,351	386,312,087	382,021,000		
財源内訳	国庫支出金	149,029,931	166,654,820	188,046,000		
	県支出金	89,470,783	97,483,072	96,453,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	99,313,637	122,174,195	97,522,000		
	財源合計	337,814,351	386,312,087	382,021,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
給付件数		補助額に直接関係	件	3,781	4,226	4,230
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
給付費		補助額に直接関係	千円	336,827	385,559	380,954

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	障害者総合支援法に基づく事業のため
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	利用件数も増えており効果を得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	成果の向上余地がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	手帳取得時に窓口で事業周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	障害者総合支援法に基づく事業であり、利用件数も増えているので、継続(現状維持)とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	利用件数も増えており、継続して実施する必要がある。
------	----------	---------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月30日作成

事業番号	200	担当部課	福祉部 福祉課							
事務事業名	地域生活支援事業									
予算科目コード	会計	01	款	03	項	01	目	06	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P67 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で暮らせるまちづくり	Ⅱ 福祉の充実	3 障がい児者福祉	(2) 各種サービスの基盤整備	② 在宅サービスの充実
関連する個別計画					
目的	障害者総合支援法により、障がい児者がその有する能力及び適性に応じて自立した日常生活を送ることができるように地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施。				
対象	個人 町内在住障がい者等 (障害者総合支援法)				
内容	訪問入浴サービス、相談支援、日常生活用具、移動支援等を実施				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	28,056,766	30,928,470	31,895,000		
	人件費					
	常勤職員					
	非常勤職員等					
	人件費合計	0	0	0		
	総事業費	28,056,766	30,928,470	31,895,000		
財源内訳	国庫支出金	5,974,000	6,487,941	11,269,000		
	県支出金	3,057,000	4,403,755	6,809,000		
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	19,025,766	20,036,774	13,817,000		
	財源合計	28,056,766	30,928,470	31,895,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
給付件数		補助額に直接関係	件数	473	522	525
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値
給付費		補助額に直接関係	千円	15,540	19,465	19,560
日常生活用具給付件数			件	99	131	133

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	自立した日常生活を過ごせるよう地域の特性や利用者の状況に応じた事業により軽減される。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	相談件数も増えており、効果を得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	成果の向上余地がある。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	手帳取得時に窓口で事業周知を実施しており、受益の機会は均等である。

平成26年度までの改善点	特になし
--------------	------

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	給付件数・給付費ともに伸びており、現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	給付件数、給付費ともに伸びているので、継続して実施する必要がある。
------	----------	-----------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--